

201403001B

厚生労働科学研究費補助金
(地球規模保健課題 推進 研究事業)

グローバルエイジングへの国境なき挑戦

—経験の共有と尊重を支える日本発学際ネットワークによる提言に関する研究

平成24年度～26年度 総合研究報告書

研究代表者 田宮菜奈子

平成27(2015)年5月

目次

研究組織

I. 総括研究報告

- グローバルエイジングへの国境なき挑戦—経験の共有と尊重を支える日本発学際ネットワークによる提言に関する研究 1
研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野 教授

II. 分担研究報告 (アイウエオ順)

- 1) 介護保険制度下の我が国のヘルスサービスリサーチ—実証研究から政策へ 20
研究分担者 柏木 聖代 横浜市立大学医学部看護学科 准教授
- 2) グローバルエイジング時代の福祉研究にむけて 23
研究分担者 高橋秀人 福島県立医科大学 医学部 教授 (H24-H25)
筑波大学医学医療系 准教授 (H26)
- 3) 超高齢化社会におけるプロダクティブ・エイジングと高齢者ボランティア活動
Productive aging in a super-aging society: Older volunteerism 28
研究分担者 陳礼美 関西学院大学人間福祉学部 教授
- 4) 高齢化社会における政策立案へ向けての実証研究の試み—アジアとアフリカにおける高齢者の健康と社会的・経済的諸要因との相関— 31
研究分担者 野口晴子 早稲田大学 政治経済学術院 教授
- 5) 高齢者のWell-being指標とその国際比較に関する研究 36
研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長
- 6) ケニアおよびエチオピアにおける高齢者研究者ネットワークの構築 40
研究分担者 増田研 長崎大学多文化社会学部 准教授
- 7) 先進諸国における介護保険制度に関する研究 44
研究分担者 本澤巳代子 筑波大学人文社会系 教授
- 8) 発展途上国における高齢化社会における学際的ネットワーク形成
— アジアとアフリカにおける地域で高齢者を支える「共助」に関する研究 48
研究分担者 山本秀樹 帝京大学大学院公衆衛生学研究科 教授

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 53

IV. 研究成果の刊行物・別刷 56

研究組織

○研究代表者

田宮菜奈子 筑波大学 医学医療系 教授

○分担研究者 (アイウエオ順)

柏木聖代 筑波大学 医学医療系 講師 (現 横浜市立大学医学部看護学科 准教授)

高橋秀人 筑波大学 医学医療系 准教授 (現 福島県立医科大学 医学部 教授)

陳礼美 関西学院大学 人間福祉学部社会福祉学科 教授

野口晴子 早稲田大学 政治経済学術院 教授

林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

増田研 長崎大学 長崎大学多文化社会学部 准教授

本澤巳代子 筑波大学 人文社会系 教授

山本秀樹 帝京大学 公衆衛生大学院 教授

○研究協力者 (アイウエオ順)

阿部智一 筑波大学医学医療系 水戸医療教育センター 准教授

伊藤智子 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 博士課程

大石愛 筑波大学医学医療系 研究員

甲斐一郎 筑波大学医学医療系 客員教授

柏木志保 筑波大学 医学医療系 研究員

上村晶子 ユタ大学 Department of Sociology Assistant Professor

金雪瑩 筑波大学医学医療系 研究員

倉本尚美 筑波大学医学群看護学類 3年

関根 龍一 亀田総合病院 疼痛・緩和ケア科 部長

杉本健太郎 横浜市立大学医学部看護学科 助教

張 セム 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 研究生

野口真理子 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程

富蓉 筑波大学 医学医療系 非常勤研究員

松澤明美 茨城キリスト教大学 看護学部 講師

松田智行 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 博士課程

間辺利江 筑波大学医学医療系 研究員

宮下裕美子 筑波大学医学医療系 研究員

森山葉子 筑波大学医学医療系 研究員 (H26 同 助教)

山岡祐衣 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 博士課程 (H26 筑波大学 医学医療系 助教)

山崎健太郎 山形大学 医学部法医学教室 教授

Marlene J. Egger ユタ大学 公衆衛生学・家庭医療学 教授

Moges Abu Girma 筑波大学 人文社会系 准教授

Gerard IgL キール大学 法学部教授 社会保障・保健法研究所長

Sonng-nang Jang 韓国中央大学校 看護学科 准教授

Felipe Sandoval 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 博士課程

Josephine Laker 筑波大学 人間総合科学研究科 修士課程

Kate de Medeiros Miami University Scripts Gerontology Center

Sandra Y Moody 亀田総合病院 Professor in Residence ,University California, LA

Wenjing Mo ユタ大学 Department of Sociology 博士課程 筑波大学 外国人受託研究員

Pedro Olivares-Tirado 筑波大学医学医療系 客員研究員 (チリ政府 社会保険研究所 主任研究員)

Peter Lloyd-Sherlock イーストアングリア大学 教授

*所属は本研究に参画された期間のものを記載しています

グローバルエイジングへの国境なき挑戦—経験の共有と尊重を支える 日本発学際ネットワークによる提言に関する研究

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学 医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野 教授

研究要旨

本研究は、我が国、欧米の介護先進国、および今後高齢化を迎える各国の現状および課題について、学際的に分析を行い、国際的・学際ネットワーク形成を通じて、お互いを尊重しつつ、国境を越えて経験を共有し、今後の高齢社会のあり方への提言を目指して実施してきた。

3年間、学際的な幅広い分担者・協力者とともに、主に、下記の4領域—1.日本の現状分析から続く国に伝えること 2.高齢化を先に迎えた諸外国の実態と課題 3.今後高齢化が進行する国における研究 4.国際的学際ネットワークの整備（研究および教育）—に分けて推進してきた。1については、介護保険制度の評価分析を中心に日本の状況を海外へ発信するための研究や、今後高齢者医療福祉研究推進において国際的な共通課題になりうる、福祉研究領域における研究倫理の在り方の国際比較に取り組んだ。2では、ドイツでの介護保険政策策定に関わった研究者、ともに介護保険を持つ韓国とOECD諸国との比較研究実績のある韓国人研究者、英国の地方行研究者等との交流や共同研究を開始した。3ではフィールド訪問によるネットワークづくり、情報交換を重ね、今後のあり方を探り、一方、SAGE RANDなどの二次データを活用した実証分析を行った。アジアではインドネシア、アフリカではウガンダ、南アフリカ、南米ではチリのデータにおいて高齢者および介護者に焦点をあてた研究を実施した。4では研究者同士の交流（シンポジウム開催）そして留学生を含めた学生へのグローバルエイジングを考える教育を継続的に実施してきた。

これら3年間を通して、各国が、お互いの経験を共有すること意義を実感した。それには、まずは高齢者の状況・課題を議論の土俵にあげる事がまず第一歩である。我が国は世界一の高齢化フロントランナーであり、失敗も成功も含めて共有できることが多いが、一方で、共有の土俵にあがるためのデータが大変不足していることも明らかになった。高齢化・介護などを個人的なこととして家庭の中の問題として終わりにしてしまうのではなく、データという光をあてる必要があるが、我が国では高齢化の実証に結びつく公的調査データ自体がまず少なく、さらに研究者への公開には未だ制限が多い。今後も、グローバルエイジング時代に向けて、我が国の経験をグローバルに共有し議論できるよう、二次データ活用システムの改善構築及び学術成果をあげ、本研究で築いた国際的・学際的基盤をもとに、学術的発信を続けていきたい。

詳細は、各分担研究報告にゆずるが、概要に述べた4領域別に、本研究全体の実施経過を記載する。

1. 日本の状況分析から海外に伝える

アフリカ・アジア・ラテンアメリカでは、それぞれ健康水準・保健システム構築の水準が異なっており、それぞれの状

況を日本と適切に比較するために、ある程度長期にわたる日本の経験を明らかにすることが有用である。本研究では、我々がこれまで、先駆的にとりこんできた、介護保険レセプトデータの分析を基盤に、介護保険政策研究を積み重ねた。それを発信する英文単行本の発刊等を行った。

また、今後の学術的な日本からの発信および世界での共有に重要である研究の

倫理規定にも目をむけた。我が国では、介護福祉を含めた研究に適応できるヒトを対象とする統一された指針が存在しない(医学研究においては、本年ようやく「臨床研究に関する指針」と「疫学研究に関する指針」等、医学研究に関しては統合された)。本研究はそのような状況の中、「福祉」というよりひろいアプローチが存在する研究領域について、我が国および続く国における課題を明らかにした。

2. 高齢化を先に迎えた諸外国の実態と課題

3年間の共同研究、シンポジウムなどを通じて、各国に対し、下記のような見方をえた。

1) ドイツ

介護保険導入の先例であるドイツにおける、介護を担う人材の確保・育成について情報収集を行った。現在、ドイツには、EU圏内の外国人労働者が介護者として参入しているが、多くの場合、EU圏内の外国人介護士はドイツに定住する傾向にない。そこで、ドイツ政府は外国人労働者をドイツに定着させるために、アジア諸国出身の外国人労働者の増加を計画している。その第一段階として、現在、中国人介護士の受入が開始されている。ドイツ政府の委託を受け中国人介護士の受入仲介業務を営むCare Flex Personal dienstleistungen GmbHのReinhold Schirren氏によれば、受入に際し、看護師資格を中国で取得した者を受け入れているため、ドイツにおける介護士試験に合格する確率が高く、ドイツ社会に定着する可能性が高いとドイツ政府は考えているなどが明らかになった。

また、ブレーメン大学では、介護士を対象にした修士課程の開設準備中であり、より専門的な人材の育成体制も整備されている。我が国も、外国人介護士定住への議論が開始されているが、外国人介護士の受け入れ、および日本人も含めた介護における専門教育を検討する必要がある。

2) 英国

英国は、NHSの伝統から、地域におけるかかりつけ医師や、地域ごとの政策展開の歴史が深い。そして、財政緊迫の中、近年、地方自治体にデータ分析および政策立案の担当者を配置することになった。日本においても、地域包括ケアに向けて、市町村への権限移譲が進み、市町村が各実態に基づく、独自の政策を立案することが求められている。しかし、地方自治

体にデータ分析およびこれに基づく政策を策定することは、現時点では、マンパワーおよびノウハウの蓄積の上で困難である。そこで、英国地方自治体におけるこうした人材の配置政策の詳細、教育制度などについて情報収集を行い日本に紹介する

3) EURO諸国

かかりつけ医師の在り方が今後の高齢社会の展開において重要であることは、この3年間を通じて至った重要ポイントのひとつであるが、これを模索するのは、我が国のみではない。EURO諸国においても課題になっている。この比較研究を実施しているオランダのヘルスサービスリサーチ研究所と連携を取り、情報収集および、EURO 諸国へのかかりつけ医師の実態調査と同様の質問調査を我が国でも実施する計画を進めた。

4) 韓国

我が国に続いて、介護保険を実施した国であるが、国によるデータおよびその充実度は高く、国レベルのデータによるOECD諸国における介護の在り方の国際比較なども推進されている。この点、我が国より進んでいると考えられる(我が国は介護のOECD諸国の比較に含まれてない)。最終年度は、韓国の研究者とも連携を取り、家族介護中心であったアジアにおける家族介護と公的システムの関係を中心に、共同研究を推進した。

3. 今後高齢化が進行する国における研究

1) アフリカ諸国

アフリカ諸国においては今世紀前半に多産から少産に転じ、今世紀後半の次第に高齢化社会になることが予想されている。しかしながら、現時点ですでに都市部において少産傾向が見られている。生産構造や国家統合の度合いの違いなどもあり、アフリカにおいては都市部と村落部における高齢化の現れ方の違いに注目する必要がある。とりわけ都市部においては独居の高齢者や、老人が孫の生活を支える「世代スキップ世帯」の増加が懸念されている。こうした状況下における高齢者の生活をケアの実態を理解し、あるべき社会保障の提言につなげるにはサーベイによる統計的把握と、民族誌的アプローチによる詳細な記述作業が必要とされる。

最終年の今年度、ケニア・クワレ郡(インド洋岸地区)におけるHDSS〔人口動態統計システム〕を活用した研究を予定し

準備していたが、現地の治安の悪化やケニア国立医科学院（KEMRI）や長崎大学現地事務所と協力体制が十分に進展せず、今年度予定の研究を断念した。

昨年度末（2015年3月）にケニア・クワレ郡で実施した第1回高齢者会議で、現地の保健政策担当者らから、明らかにされた課題である都市部の高齢者や独居の女性のケアの重要性が確認され、家族のケアや公的サービスの及ばない高齢者を地域で支援する「共助」の役割について検討を進めることとなった。

また、データ分析による研究推進においては、二次データを活用し、SAGEのデータにより、UGANDA、南アフリカの実態分析および論文化を推進した。

2) アジア諸国

バングラデシュにおける施設ケア導入や、タイにおける地域介護サービス導入のプロジェクトと情報交換をしつつ、データ分析を進めてきた。また、アジアにおいても、RAND や SAGEのデータを活用し、高齢者および介護者を中心とした実態分析を進めた。

4. 国際的学際ネットワークの整備（研究および教育）

<教育>

留学生を含む学部生、大学院生を対象としたグローバルエイジング教育

G30特別講義Borderless Challenges of Global Aging Role of Young Power を3年間実践してきた。

最終年の本年（第3回 2014.9）は、のべ32名の留学生が参加。キール大学（ドイツ）のイーゲル教授を招へいし、複合型福祉システムをテーマとして実施した。米国、韓国、日本、ウガンダ、フィジー出身の学生が同セミナーを履修し、セミナーでは各学生が出身国における高齢化の現状およびフォーマル・ケアとインフォーマル・ケアのバランスについて議論を重ね、その成果を筑波大学におけるグローバルサイエンスウィークにて発表した。

主なカリキュラムは（自国の高齢化について事前学習→発表→集中討論→最終プレゼン（高齢者施設訪問 など含む）本研究班分担者も参加し、修了生もプレゼンに参加し活発な討論、ネットワーク形成をした。今後、高齢化に地球規模で挑むリーダー教育のモデルになると考える。

田宮、野口、柏木がマイアミ大学（米国）とマヒドン大学（タイ）における教育の実践を視察し、ケアギバー、フォーマル・ケア、インフォーマル・ケア等共

通の課題を見出した。

<厚労科研最終年度シンポジウム>

最終年度を迎え、当初から計画していたシンポジウムを、平成26年9月に国際シンポジウムグローバルエイジングへの国境なき挑戦「人を支える医療と介護」として実施した。シンポジウムでは、研究成果のマトリクスも意識して、ドイツ介護保険の政策過程、最長寿国日本における高齢者の肺炎の地域・施設での適切な医療の在り方、米国Patient-centered medical homeからみる高齢国での地域医療の在り方、韓国介護保険と国際比較について専門家が報告を行い、グローバル視点でディスカッションを行った。

（H26報告書参照）

<筑波大学内におけるネットワーク：つくばグローバルエイジングセンター準備室シンポジウム>

平成26年1月に第1回、9月に第2回のInternational Conference on Global Aging Tsukubaを実施した。出席者は、第1回が66名、第2回は70名（学内52、学外18、外国人20、内エチオピア1、ロシア1、韓国2、イギリス2、ドイツ2、ウガンダ1、ベトナム1、中国5、不明3）であった。「高齢化」に特化した、学問の壁をこえた学際的カンファランスであったため、外国の教授陣から「世界で初めての試みー筑波ならでは」等の評価を受けた。

また、グローバルエイジングセミナーを3年間を通じて11回実施した（巻末資料）。

<公民館活動による地域づくりの推進>

我が国の公民館をモデルにした、CLC (Community Learning Center)が現在、ユネスコにより広まりつつあるが、我が国では高齢者対策に公民館が広く活用されている。2014年10月に岡山で開催された、持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ公民館世界会議(ESD-CLC会議)において、高齢者対策に関して、CLCを活用して取り組んでいる〔検討中も含め〕アジア〔インドネシア、タイ、バングラデシュ〕やアフリカ〔ウガンダ〕等の担当者と意見交換を行った。

3年間の各分担報告の要旨

これまでの3年間の各分担報告の主な内容の要旨を以下に示す。

~~~~~

<第1年度>

グローバルエイジングへの国境なき挑戦  
—経験の共有と尊重を支える日本発学際ネットワークによる提言に関する研究

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授

経験の共有と尊重を支えることを重視し、初年度の取り組みとして、1. 日本の現状および介護保険制度の評価と課題 2. 高齢化を迎えている諸外国の実態と課題 3. 今後高齢化が進行する途上国における研究 4. 国際的学際ネットワークの整備の4つを柱に、学際的に展開してきた。

この1年を通じ、我々日本が少し先に模索してきた経験を世界に共有することを多くの国が求めていること、そして、そのためには、内外において各種データを整備し、実証研究に基づく実態把握・分析を進め、その研究成果を国際的に発信し相互共有する学際的ネットワークを作ること、これが、まず我々先に進んだ国の研究者に課せられた大きな課題であると考えた。

あと2年間、どのように収束できるのか模索しつつ、関係者で一致協力し、さらなるネットワークを開拓し、本研究を推進していきたい。

~~~~~

介護保険制度導入前後における在宅サービス利用の変化

—在宅サービス利用高齢者の追跡調査から—

研究分担者 柏木 聖代 筑波大学医学医療系講師

研究協力者 松田 智行 筑波大学大学院人間総合科学研究科 博士課程

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授

研究協力者 森山 葉子 筑波大学医学医療系研究員

【目的】高齢化に伴い、措置制度から社会保険方式に転換をした日本の公的介護保険制度は、高齢者介護施策の先例として世界中から注目されている。本研究では、介護保険制度導入前の措置制度下に在宅サービスを利用していた者（以下、

旧サービス利用者）が導入後どの程度介護保険サービスの利用に至ったのかを明らかにするために、介護保険サービス利用に至るまでの3つの手続きに「介護認定の申請（以下、申請）」「要支援・要介護の認定（以下、要介護等認定）」「介護保険サービス事業者との介護保険サービス利用の契約（以下、契約）」に着目し、検証を行うことを目的とした。

【方法】日本大学総合学術情報センターの「健康と生活に関する調査」のパネルデータのうち、導入前調査（1999年11月と2000年3月）と導入後調査（2001年11月と12月）の両調査に回答した3992名のうち、65歳以上の旧サービス利用者416名を分析対象とした。介護保険サービス利用に至るまでの3つの手続きそれぞれを従属変数とした。独立変数は、個人属性と旧サービス利用状況とし、申請の有無との関連については、ロジスティック回帰分析を用いて検討した。

【結果】介護保険制度導入後、介護保険サービスを利用していた者は133名（32.0%）であった。旧サービス利用者の45.5%が申請をし、このうち85.7%が要介護等認定を受けていた。さらに、要介護等認定を受けた者の88.7%が契約を行っていた。また、申請ありと有意に正の関連をしていたのは、等価所得が125万円未満（OR:2.72, 95%CI:1.301-5.685）、ショートステイの利用あり（OR:3.29, 95%CI:1.158-9.345）、疾患あり（OR:8.34, 95%CI:1.856-37.455）、手段的日常生活活動（Instrumental Activities of Daily Living: IADL）が非自立レベル（OR:11.21, 95%CI:5.218-24.072）であった。一方、申請ありに負の関連があったのは、機能訓練事業利用あり（OR:0.38, 95%CI:0.171-0.821）であった。

【結論】旧サービス利用者のうち、申請をした者は約半数であった。医療や介護ニーズのある者がより申請を行っており、措置制度下では介護保険サービスのニーズがない者が多く含まれていたと考えられた。一方で、低所得者が申請を控えた可能性は低いことが示唆された。

~~~~~

本邦における地域在住高齢者の死亡発見を遅らせる要因

研究分担者 高橋秀人 筑波大学医学医療系准教

研究協力者 伊藤智子 筑波大学人間総合科学研究科 博士課程

研究分担者 山本秀樹 帝京大学公衆衛生大学院 教授

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授

【研究目的】核家族化および人口高齢化により、本邦では高齢者が増加しており、高齢者の孤独死が新たな社会問題となってきている。本件に関し、孤独死の生じること自体の是非などを含む「死亡する」ことに関わる研究が不足しているのが現状である。今回、死体検死データベースにアクセスする機会を得た。本報告は高齢者の死亡に関し、推定死亡から発見されるまでの時間に関連する要因、特に発見までの時間の遅延関連要因を明らかにすることを目的とする。

【研究方法】死亡から死亡発見までの時間(post-mortem interval until finding: PMF-f)を「推定死亡時刻」から死亡発見までの時間と定義した。対象は山形県警察本署で保管されている「死亡個体データ」76,788件(2002~2007年)における「予期しない65歳以上死亡個体データ」5,675件である。この中から時間に関する情報欠落(8件)、死亡発見が死亡推定時刻よりも早いケース(1,386件)、死因不明(133件)、自殺(606件)、他殺(14件)、失火による死亡(27件)、データ不備(114件)を除いた3,387件が解析対象死亡個体である。

【研究結果】PMI-f延長の関連要因として「独居」(HR=3.73, 95% CI 3.37-4.13)、「外因死」(HR=1.50, 1.28-1.75)、「自宅発見」(HR=1.37, 1.22-1.55)、反対にPMI-f短縮関連要因として「年齢(一歳ごとに)」(HR=0.99, 0.98-0.99)が明らかになった。女性と比べて、男性が「独居」である場合、PMI-fは延長し(HR=1.23, 1.04-1.44)、「家族同居」であればPMI-fは短縮する(HR=0.92, 0.85-0.99)。

【考察】「独居」「外因死」「自宅発見」などが発見遅延に関連している点、女性に比べた場合、男性の「独居」は発見遅延、「家族同居」は発見短縮に関連している点は、「自分以外の人との接触頻度」を想起すると理解しやすい。

【結論】高齢者の死亡について発見までの時間を短縮するためには、特に独居高齢者について、安否確認等接触頻度を高めること(定期的な接触)が必要である。

~~~~~  
Family caregiving problems of suspected elderly neglect:

A review of forensic autopsy cases in Japan

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系 教授
研究協力者 松澤明美 茨城キリスト教大 看護学部 講師

研究協力者 山岡祐衣 筑波大学人間総合科学研究科 博士課程
研究協力者 山崎健太郎 山形大学医学部法医学教室 教授

Background. Elder abuse is a severe violation of human rights, and the most recent domestic violence issue to gain the attention of public and medical communities especially highly aged country like Japan.

Methods. To clarify family caregiving problems related to elder neglect in Japan, we reviewed 178 autopsies conducted between 2000 and 2003 at one centre.

Results. Of the 178 cases (134 males and 44 females), 53 involved people were 65 years old and over (30%).

A careful investigation of these 53 autopsy reports (39 males and 14 females) allowed us to exclude obvious causes of death, such as traffic and other accidents, drowning, poisoning, alcoholism, and clear disease pathology. We were left with nine cases of suspected neglect (three males and six females). The mean age of victims was 82.1 years (range, 68-91).

According to the autopsy reports, two were severely starved, two were putrefied or mummified, three had pressure sores, two had dementia and three would have had difficulty in performing the activities of daily living. Each victim had lived with one family member; their sons in five cases, and a grandson, brother, wife or husband in each case. The caregivers' ages ranged from 27 to 76 years, and five were unemployed; in three cases, the family incomes were very low. Of the caregivers, two were depressed, one was an alcoholic and one had dementia.

Conclusions. This investigation indicated that elderly parents living with their sons are a high-risk group for neglect. A family support system is needed to target male caregivers who are likely isolated from social services. Autopsy cases provide valuable information for public health to prevent similar cases in future.

Predictors of volunteerism: A study of older adults in Japan

研究分担者 陳礼美 関西学院大学 人間福祉学部社会福祉学科 准教授

Volunteerism has risen steadily as a viable activity at old age in Japan for it gives older adults ways to contribute to society as well as enhancing their quality of life. It has also been addressed by the national government and adopted by many local municipalities under the long-term care insurance program as a health promotion and preventive care activity.

However, studies examining why older adults volunteer and why some don't are limited. Using a modified version of Baltes and colleagues' model of competence, this study examines the predictors of volunteerism among older adults in Japan. Data from a city located northeast of Tokyo was used (n=703). Results indicated that basic competence does not predict volunteerism, but rather competence gained from experiences. To increase the number of older volunteers, the study suggests that civic engagement must start at an earlier age coupled with financial stability.

~~~~~

日独韓における介護保険の現状と課題に関する比較研究

研究分担者 本澤巳代子 筑波大学人文社会系教授

日独韓の介護保険制度の現状と課題を明らかにするとともに、日独韓の介護保険制度の比較を通して、少子高齢社会における介護保障制度のあり方について検討するため、日独韓の専門家を招いて、国際シンポジウムを開催した。

日独韓の介護保険は、医療保険との関連性、被保険者や利用者の範囲、等級や上限額の設定、ケア・マネジメントの導入など、それぞれに類似点や相違点があり、相互に影響し合っている側面がある。いずれの国においても、少子高齢化の中で、コスト節減と介護サービスの質の確保という二律背反的な課題に取り組まねばならない点では共通している。

今後、更に深刻化する少子高齢化の

中で、この二律背反的な課題に取り組むためにも、先進諸国は互いに知恵を出し合い情報交換を行うとともに、これから本格的に高齢化を迎える諸国に対しても、自らの経験を通して学んだ情報を積極的に発信していくことが重要である。

~~~~~

Literature Review: Caregiving for the Dementia Elderly among Ethnic Groups in the U.S.

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授

研究協力者 倉本尚美 筑波大学医学群看護学類 3年

The drastic change of the demographic structure by global aging provides the various social issues in all over the world. As an example of such issues, the U.S. has experienced the rapid growth of the older ethnic populations, and struggles with meeting their diverse needs. Showing and learning from its experience can be an example for the future policy making in the world. In this study, as a first step to understand such diverse needs, literature reviews about caregiving for the dementia elderly among ethnic groups in the US are conducted using PubMed.

As several authors mentioned, the articles sensitive enough to the ethnic differences were not many. Despite the limited number of the literatures and some conflicted results, existing studies showed significant findings: difference with the perception toward the dementia, caregiver's well-being, institutionalization, etc. These results provided us great insight to be more sensitive toward the cultural differences with the caregiving, and to establish appropriate welfare/health services when providing services in different communities and countries.

~~~~~

東アフリカにおける高齢者ケア研究

研究分担者 増田研 長崎大学 水産・環境科学総合研究科 准教授

研究協力者 野口真理子 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程

アフリカ大陸における近年の著しい

人口増加は、将来的な高齢者の増加をもたらす。政治的・経済的に不安定な社会情勢が続く中で高齢者が増加することは、なお一層社会を不安定にすることが予想され、グローバルエイジングへの取り組みにおいてアフリカの高齢者問題とその将来は大きな課題となっている。本研究は、これまでの文化人類学的・民族誌的な地域研究の取り組みの延長線上にエイジング問題を位置づけ、個別社会における高齢者像の把握とケア実践の記述を行い、来るべきアフリカ社会の高齢者に向けた提言のための予備的な作業を行うことである。

~~~~~  
Emerging Population Ageing Challenges in Africa: A Case of Ethiopia

研究分担者 本澤巳代子 筑波大学人文社会系 教授
研究協力者 Moges Abu Girma 筑波大学人文社会系 准教授

Population ageing is an emerging challenge in Africa. As of 2010, about 60.5 million Africans, or 5.9 percent of the total population, were 60 years old or above. Given the current demographic dynamics, the share of the aged African population is projected to reach as much as 10 percent by 2050. This amounts to about 237 million elderly people. By then, Africa will be home to a significant share of the global elderly population without the commensurate financial and infrastructural resources to provide long term care and income security for the elderly. This poses serious economic, social and political problems for African countries. This study addresses the challenges of population ageing and its distinctive features in economically poor Africa with particular emphasis on the situation in Ethiopia. We explore the recent demographic dynamics and trends in the country and suggest policy options that could improve the capacity of the society, the family and the government to manage better the emerging population ageing challenges.

人口の高齢化がアフリカで新たな問題となっている。2010年には人口の約6050万人、全体の5.6%に及ぶアフリカ人が60歳以上となった。近年の人口統計によると、アフリカにおける高齢者の割合は2050年までに10パーセントに到達すると予

測されており、この割合は約2億3千7百万人に相当する。後にアフリカは、高齢者のための介護や所得保障を提供するにふさわしい金融インフラや社会基盤を持たぬまま、世界の高齢者人口の著しい割合を背負うことになるだろう。このことは、アフリカの国々にとって深刻な、経済、社会そして政治的な問題を提示している。本研究は、高齢化に関する課題と、経済的に貧しいアフリカにおけるその特徴的な機能に、特にエチオピアの状況に重点を置いて言及する。近年の人口統計の動向と国内の傾向を考察し、人口の高齢化という新たな問題により良く対処すべく、社会、家族、そして政府のキャパシティを向上させるための政策的選択を提案する。

~~~~~  
Bangladesh and Thailand: A Report of the Study

分担研究者 野口晴子 早稲田大学 政治経済学術院 教授  
研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学 医学医療系 教授  
分担研究者 山本秀樹 帝京大学 公衆衛生大学院 教授

本報告書では、2012年11月22日（木）～同年12月1日（土）において、当該研究班の研究代表者である田宮菜奈子（筑波大学）、及び、研究分担者である山本秀樹（帝京大学）と野口晴子（早稲田大学）の3名が、Bangladesh及びThailandにおける関係諸機関を訪問し、聞き取り調査を行った結果を取り纏める。Bangladeshでは、Gonoshasthaya Kendra (The People's Health Center), The Association of Medical Doctors of Asia (AMDA) Bangladesh Complex, Hossaindi, Gazaria District Munshiganj, Center for Control Chronic Diseases, icddr, b, Thailandでは、Ministry of Public Health, HelpAge Internationalを訪問し、計30名の関係者（研究者、医師、看護師、ソーシャルワーカー、行政官など）とGlobal Ageingに関する意見交換を行い、国際比較を可能とするデータへのアクセスや関係諸機関との共同研究の可能性を通じて、学際的な提案を行うための人的ネットワークの構築を模索した。

~~~~~  
Philippines: A Study on the Subjective Health Perception of the Elderly

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学 医学医療系 教授
研究協力者 柏木志保 筑波大学 医学医療系 研究員

フィリピン高齢者の主観的健康感を分析するために、60歳以上のマニラ首都圏およびパンパンガ州の高齢者350名に対し質問紙を用いて直接聞き取り調査を実施した。質問内容は、対象者のプロフィール、主観的健康感、生活習慣、および運動習慣である。有効回答件数は350であった。主観的健康感については二峰性分布で中央値および平均値が2であったため、2をカットオフ値にして「高主観的健康感群」「低主観的健康感群」を設定した。この2群を従属変数、各項目を独立変数として、男女別のX²検定を用いて分析した。有意水準は $p \leq 0.05$ とした。

その結果、男女両方にみられた項目は、世帯収入、現在の病気の有無、健康の問題から日常生活に支障を感じることの有無、年金受給の有無、家族の中でケアが必要な人の有無、運動の経験の有無、飲酒習慣の有無、テレビをみる時間数、携帯電話の利用の有無、趣味の有無、孫の世話の有無、ボランティア活動への参加の有無、日常生活の中での楽しみの有無、日常生活における不満の有無であった。

男性のみの主観的健康感と有意な関連がみられた項目は、配偶者の生存の有無、健康を保つために行う習慣の有無、魚や肉を食べる習慣の有無、喫煙の有無、人生を楽しんでいるかどうかであった。

女性のみの主観的健康感と有意な関連がみられた項目は、世帯構成員の数、世帯収入、鬱、医療保険の加入の有無、果物を食べる習慣、間食の習慣の有無、インターネットの利用の有無、コミュニティ活動への参加の有無であった。

~~~~~

Risk factors of being institutionalized for elders:

A comparison between Japan and China

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学 医学医療系 教授

研究協力者 Wenjing Mo ヌタ大学 Department of Sociology 博士課程

筑波大学 外国人受託研究員

研究協力者 上村晶子 ヌタ大学 Department of Sociology Assistant Professor

研究分担者 陳礼美 関西学院大学 人間福祉学部社会福祉学科 准教授

With 71 months (2000-2006) claim data from a city in Japan and two wave data (2000&2005) of CLHLS in China, we compare the risk factors related to institutionalization for elders in the two countries. Using logistic regression, we take the length of institutional service as dependent variable and include as predictors: living arrangement, characteristics of care recipients and primary caregivers, care level need, and other available family and community factors. We find that for those elders in Japan who utilized care services (home-based and institutional services) after the launch of LTCL, among different factors related to risk of institutionalization, the care giver's preference is the key risk factor for institutionalization. While those who live in institutions in China, seem to have little variance from those who have not experienced institutionalization as to care level needs/functional limitations, economic situation or community environment. And those elders who entered institution had overall better health than those living with the family members, though their health decline the most than those living with family members. This finding presents some support to the westernized change in family structure and family aging care, and reveals policy implication for future aging care.

~~~~~  
A descriptive study of older adults in Chile

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系 教授

研究協力者 Felipe Sandoval 筑波大学 人間総合科学研究科 博士課程

The Republic of Chile is rapidly ageing, as most of developing countries. However, as of today, there is no long-term care system available to provide professional, institutional or community care for this vulnerable group of the population. Therefore, care is provided by informal caregivers. This study is set to describe the characteristics of the elderly receiving informal care and their caregivers at a national level.

As a result we find significant di

ferences in gender, regarding care availability, proportion of female care recipients and female caregivers, reinforcing the idea of the feminization of ageing. Moreover, 80% of caregivers could be part of the labour force (15 to 65 years old), but choose to provide extensive hours of care for extended periods of time for, generally (92%), no payment. This care giving activities may explain singleness, a generally high burden of care, high perception of pain and discomfort, along with low general health, and having more than half with major depression. Attention should be at the characteristics of the caregivers and their activities to alleviate their present and future conditions.

~~~~~  
国際協力分野における研究ネットワーク構築の試み

研究分担者 山本秀樹 帝京大学 公衆衛生大学院 教授

わが国の国際保健医療協力の分野において、高齢化対策は国際協力の対象として認識されておらず、その経験も十分でない。世界で最も高齢者人口割合が高いわが国は高齢者対策においてリーダーシップを取る必要がある。わが国の国際保健医療協力の専門家が集まる、日本国際保健医療学会の学術総会において本研究班の班員が中心に研究集会を開催した。

国際社会において、MDGs(国連ミレニアム開発目標)の達成期限後の2015年以降の課題(Post MDGs)としてAgeingが大きくとりあげられる可能性も高い。高齢者対策には、各国の実情に応じた(社会・経済・文化等)対策が必要で、画一的な対策では対応できない。わが国の高齢者対策の研究知見を伝えるための国際・学際研究ネットワークを構築する意義は高いと考えられた。

~~~~~  
~~~~~  
~~~~~

筑波大学におけるGlobal 30 特別講義
Borderless Challenge towards a Global Aging by Young Power

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系 教授
研究協力者 宮下裕美子 筑波大学医学医療系 研究員
研究分担者 本澤巳代子 筑波大学人文社会系 教授

若者の新しい発想を尊重したエイジング教育を展開することを目的として、筑波大学の留学生等を対象に、本研究班による学内外の学際研究ネットワークを活用した集中講義を行った。

様々な専攻のアジア、アフリカの学生12名(日本、中国、ベトナム(2名)、タイ、インドネシア、バングラデシュ、パキスタン、モロッコ、ケニア、ウガンダ、ナイジェリア)が受講し、高齢化が進展する将来の介護の在り方について、家族、地域、そして宗教が介護に果たす役割を中心に、議論を行った。

高齢者介護の問題は、出身地域、学術的背景にかかわらず、将来自分が担い手にも受け手にもなるという身近な話題として全ての学生に捉えられており、普遍的、学際的テーマであることが改めて認識された。多様な国・専門性の学生同士の学び合いに、高齢化先進国である日本の学際的な教員陣および高齢者施設見学を加えることにより、質の高い日本発の国際的・学際的な相互学習の提供が可能であり、継続して取り組みたいと考えている。

~~~~~  
<第2年度>

グローバルエイジングへの国境なき挑戦  
—経験の共有と尊重を支える日本発学際ネットワークによる提言に関する研究

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授

経験の共有と尊重を支えることを重視し、1.日本の現状および介護保険制度の評価と課題 2.高齢化を迎えている諸外国の実態と課題 3.今後高齢化が進行する途上国における研究 4.国際的学際ネットワークの整備の4つを柱に、2年目も学際的に展開してきた。

この2年間、現在入手可能なデータ分析をもとに、学際的な視点で研究を進め、海外の研究者たちとの共同研究や情報交換を重ねた今、あらためて、共有すべき日本の経験は多々あり、それを共有する必要性を感じるとともに、一方で共有するに必要なデータ整備が途上国よりも遅れていることを痛感している。

来年度の最終年にむけて、これまでの研究成果をもとに、今後の続く国および我が国のニーズに対応すべき重要事項に焦点をしばり、我が国からの研究に基づく提言につなげていきたい。同時にグローバルエイジングに向けた、我が国の研究・教育体制の整備も視野にいれ進めていきたい。

~~~~~  
我が国の介護保険制度10年の経験を世界へ

Trends and Factors in Japan's Long-Term Care Insurance System
: Japan's 10-year Experience の出版

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授

研究協力者 Pedro Olivares-Tirado 筑波大学医学医療系 客員研究員 (チリ政府 社会保険研究所 主任研究員)

本研究班の目的の第一として、我が国の介護保険制度のしくみや現状について、これから続く国と経験を共有するというミッションがある。

これをより効果的に実施するためには、実際に今後介護保険導入や高齢者対策を検討している国の政策担当者が、どのようなことを知りたいのかを把握し、それにあった情報を提供することが最も重要である。

本報告は、チリ政府の厚労省研究所の研究者 (オリヴァレス氏) が、3年間筑波大学の博士課程に在籍し、自身の関心をもとに、続く国に共有すべき課題の調査・分析に取り組んだ成果であり、まさに、上記の当事者ニーズに即した情報提供の事例として、他に例のない研究成果である。本年度、本研究経費により、新規書き下ろしのレビュー部分を加えるなど、単行本として再編集し、出版に至った。本報告では、その概要を報告する。

~~~~~  
日本老年医学会の立場表明および高齢者ケアの意志決定ガイドラインの翻訳

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授

研究協力者 大石 愛 筑波大学医学医療系研究員

日本の高齢者医療およびケアについての国際社会への発信はまだ少ない。日本老年医学会が2012年に発表した「高齢者ケアの意思決定プロセスに関するガイドライン～人工的水分・栄養補給の導入を中心として～」 「『高齢者の終末期の医療およびケア』に関する日本老年医学会の『立場表明』2012」は日本の文化的背景を踏まえた内容となっている。これらの英語版を发表することにより、国際社会における高齢者ケアについての議論はより深まるものと考えられる。

そこで、複数の研究者によって英語版を作成した。ネイティブチェック、日本

老年医学会の倫理委員会および理事会の審査を経て、最終版が公表される予定である。

~~~~~  
日本における健康寿命の推移

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

新興国における人口高齢化は日本における1970～80年代の状況に類似しており、その頃から現代にいたる日本の高齢化の状況を健康寿命の推移として把握した。男女とも1970年代から2010年までの期間、非就床寿命、非寝たきり寿命は、平均寿命の延びに並行して伸長したが、介護不要寿命は2000年以降伸びが止まり停滞している。現在の人口高齢化が始まったばかりの国においても一定の寝たきり者がいることが推測され、人口高齢化と健康状態に関する適切なデータ収集および分析の必要性がある。また日本における介護不要寿命の停滞は介護供給体制の充実によるものであると考えられ、高齢化の進展とともに健康度をいかに定義し正確にとらえるかが重要である。

~~~~~  
中年者 (40～64歳) が希望する  
要介護状態になったときの療養場所とその関連要因

研究分担者 柏木 聖代\* 横浜市立大学医学部看護学科 准教授

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授

研究協力者 杉本健太郎\* 横浜市立大学医学部看護学科 助教

( \*筑波大学 非常勤講師)

【研究目的】本研究の目的は、これから高齢期を迎える中年者における介護が必要になった場合の療養場所の希望の実態とその関連要因を明らかにすることである。

【研究方法】一自治体に居住する40-64歳住民884名を分析対象とした。従属変数は介護が必要になった場合に希望する療養場所の回答の有無、介護が必要になった場合に希望する療養場所が自宅か施設かの2つとし家族介護経験の有無、高齢者福祉サービスや市政一般情報の入手先、その他対象者の基本属性等との関連を、多重ロジスティック回帰分析により検証した。

【研究結果】692名 (81.2%) が、介護が必要になった場合に希望する療養場所を回答し、このうち、439名 (63.4%) の者が自宅を希望した。療養場所を回答した者は、未回答者に比べ、高齢者福祉サ

ービスや市政一般に関する情報を「市の広報誌」から入手 (OR 1.78; 95% CI 1.06-3.00) していた。また、家族等の介護を“現在もしくは以前に行ったことがある”こと (OR 0.62; 95%CI 0.42-0.93) が、介護が必要になった場合の療養場所として施設を希望することに有意に関連していた。

【考察】家族介護の経験のある者ほど将来要介護状態になったときの自らの療養場所として、施設介護を希望していることが明らかになった。在宅介護は家族にとって負担が大きいことを示唆する結果であり、自分は家族に負担をかけたくないという気持ちの表れが施設希望につながった可能性がある。要介護状態になっても住み慣れた自宅での生活を継続させるためには、介護者支援に関する施策の充実化を早急に検討する必要がある。また、市の広報紙が中年者の将来の療養場所を検討する上で有用な情報源となっていることが示唆された。高齢期の療養生活への不安を解消していくために介護・福祉サービスの情報提供など市の広報紙の積極的活用が望まれる。

~~~~~  
Welfare pluralism in a super-aging society:

Providing a continuum of care and support for older adults

研究分担者 陳礼美 関西学院大学 人間福祉学部社会福祉学科 准教授

本研究は、日本の高齢化政策における福祉多元主義の発展を文献レビューを行って記述することを目的とした3部構成の研究の最初の部分である。福祉多元主義が日本の高齢化政策、とくに介護保険制度 (LTC) とプロダクティブ・エイジング (PA) にいかに影響しているか、焦点を当てている。福祉国家の民営化は、介護保険制度の導入によって最も明らかになっている。市場セクターに加えて、日本のボランティアセクターは、ますます福祉の中で大きな役割を担っている。しかし、ボランティアセクターの存在が有効的か、またどのような実用的かつ政治的な問題があるかどうか十分な実証的証拠は存在しない。

~~~~~  
福祉研究雑誌に掲載された原著等論文における研究倫理の記載について

ー日本発福祉実証研究のGlobal Standard化のために必要なことー

研究分担者 高橋秀人 福島県立医科大学 医学部 教授

研究協力者 森山葉子 筑波大学医学医療系ヘルスサービスマニエーション分野 助教

【目的】福祉研究は「ヒトを対象とする研究」であるにも関わらず、公衆衛生系、人文系、経済系等にまたがっており、現在あるいは今後の日本の成果を世界に向けて発信する場合、倫理に対する意識が異なっていればこれは好ましいとは言えない。本研究は最近公表された福祉研究雑誌掲載原著等論文の倫理記載状況を明らかにすることを目的とする。

【方法】邦文の主な福祉研究雑誌3種 (A:公衆衛生系, B:人文系, C:経済系) に、2009年から2012年の間に掲載された原著等論文 (A:22編, B:135編, C:89編) を対象とし、研究者が直接データを収集したのか、行政等データあるいは二次データを用いたのか、研究対象単位が個人、団体なのか、対象者からのインフォームドコンセント取得の有無、倫理委員会審査の記載の有無を確認した。研究者が対象者から直接データを収集した研究を「倫理的記載が必要な研究」と定義し、1) インフォームドコンセント取得の記載割合、2) 対象者に対する倫理的配慮の記載割合、3) 研究に対する倫理審査記載割合がすべて等しいかどうかを比較した (Fisher 直接確率検定)。

【結果】対象論文のうち倫理的記載が必要な研究はA:N=19 (90.5%), B:N=61 (84.7%), C:N=3 (8.3%) であった。これらの研究で1) インフォームドコンセント取得 (口頭, 文書, 回答をもって代諾) している研究はA:N=17 (89.5%), B:N=37 (60.7%), C:N=0 (0%) ( $p=0.003$ ), 2) 対象者に対する倫理的配慮の記載のある研究はA:N=13 (68.4%), B:N=30 (49.2%), C:N=1 (33.3%) ( $p=0.530$ ), 3) 研究に対する倫理審査記載のある研究はA:N=12 (63.2%), B:N=14 (23.0%), C:N=0 (0.0%) ( $p=0.002$ ) であった。

【結論】福祉研究は同じ「ヒトを対象とする研究」であるにも関わらず、雑誌によって、インフォームドコンセント取得割合、倫理審査の記載割合に差が認められた。これは分野による研究倫理記載に関する慣習や意識の差の表れと考えられ、倫理基準が存在しないことに依存している可能性がある。

~~~~~  
ドイツにおける要介護概念の変更と介護家族を支える社会システム

研究分担者 本澤巳代子 筑波大学人文社会系 教授

ドイツでは、「新たな要介護概念の具体的な構築のための専門家委員会」が、2

013年6月27日、連邦保健省大臣に報告書を提出した。この報告書では、従来の3段階の介護等級を5段階とすること、要介護認定の基準については、従来の身体的な状態だけでなく、介護の必要度も考慮されるべきこととされた。介護の必要度を考慮することで、介護家族の負担が軽減されること、認知症高齢者が住み慣れた地域で生活し続けられるようになることが期待されている。連邦保健省のモデル事業として、2014年夏から新しい要介護認定の基準に従ったMDKによる認定作業が開始され、2015年初めまでに集められた4000件の認定結果を分析した上で、新たな介護等級と要介護認定基準を導入するための法案作成が行われることになっている。

他方、2012年初めから、連邦家族省は、全国に450ある多世代の家を活用して、行動計画「多世代の家Ⅱ」をスタートさせた。この「多世代の家Ⅱ」の重点目標は、高齢者と介護、移民と教育、家事関連サービス給付の提供と仲介である。特に周辺地域の住民の自主的な活動を支援する形で展開されてきた「多世代の家」は、当初、オープンカフェを設置して地域における多世代間の交流を図るとともに、高齢者の知識や経験と時間的余裕を活用して生きがいと居場所を見つけてもらう活動であったが、その定着を受けて、今度は、ソーシャルワーカーによる介護保険給付や家事支援の相談・仲介などを行うこと、認知症高齢者とその家族の居場所づくりや地域住民との交流を目指すものになることである。地域包括支援センターとオープンカフェ付きの公民館・図書館等の機能とを組み合わせ、地域における情報交換や交流の場を創出しようと言う試みである。地域包括ケアシステムの構築を目指す日本にとっても、大いに参考になるプロジェクトである。

米国における大学併設のエイジングセンターの役割と日本のエイジングセンターのあり方に関する研究

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授
研究協力者 間辺利江 筑波大学医学医療系研究員
研究協力者 甲斐一郎 筑波大学医学医療系客員教授
研究協力者 森山葉子 筑波大学医学医療系助教
研究協力者 Felipe Sandoval 筑波大学 人間総合科学研究科 博士課程

米国では、豊かな高齢社会の形成に貢献すべく主にNHI(National Health Inst

itute)からの支援を財源として、多くの大学・大学院にエイジングセンター(Center on Aging, Center for Aging)が設置されており、Aging又はジェロントロジー関連の学際的研究及び教育を提供している。世界一の高齢社会を形成している日本では、本関連項目の研究・教育の推進は必須であるが、まだ整備されていない。そこで、筑波大学では、医学医療系、人文社会系が中心となり、2013度グローバルエイジングセンター筑波(Center for Global Aging Tsukuba/CGAT)準備室を開設、同様な取り組みを始動した。本研究では先進国のエイジングについての取組として、米国大学のエイジングセンター(マイアミ大学、ユタ大学)を訪問し、現地の実践的な活動やその成果などを調査検討すると共に、今後の協力連携体制を検証した。更に、今後の日本を含めた先進国の大学でのエイジングセンターの役割やあり方を検討した。

サブサハラ諸国における高齢者の社会的文化的な位置づけと保健医療政策の課題

研究分担者 山本秀樹 帝京大学公衆衛生大学院 教授
研究分担者 増田研 長崎大学 水産・環境科学総合研究科 准教授
研究分担者 野口晴子 早稲田大学政治経済学術院 教授
研究協力者 Abu Girma Moges 筑波大学人文社会系 准教授
研究協力者 野口真理子 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

サブサハラアフリカ諸国において、貧困軽減、家族計画、感染症対策が近年奏功しつつあり、疫学転換、人口転換が進展しつつある。本研究班において、アフリカ地域を対象としたアフリカ班(山本、増田、野口、モグス)を結成し、同地域における1) 社会保障政策研究、2) 地域社会研究(人類学的手法の活用)を行った。

2013年9月および2014年3月に、山本秀樹(帝京大学)、増田研(長崎大学)、野口晴子(早稲田大学)が現地訪問を行い、現地調査、学際的ネットワークの構築(国際的共同研究)のための企画を準備した。ケニアにおけるケニア医科学研究所(KEMRI)、長崎大学ケニア拠点をはじめとした関係諸機関を訪問し、現地(ケニア国クワレ郡)で高齢者研究に関する国際ワークショップ”The 1st International Workshop on Aging in Africa: Perspective and Promotion from Public Health and Ethnology”の開催を2014年3月6日に実施することが出来た。これらの成

果を元に、Health and Demographic Surveillance System (HDSS)を利用した高齢者研究に関する今後の国際共同研究についてのプロジェクトプロポーザルのドラフトを作成した。この研究計画はケニア国保健省やKEMRIを通して、同国との共同研究に発展することが期待される。

~~~~~  
Population aging and care burden of the family in Asia

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授  
研究協力者 宮下裕美子 筑波大学医学医療系研究員

【背景】 アジアの多くの国々において、高齢者介護の主な担い手は家族である。しかし、急速な高齢化の進展や出生率の低下、都市化などの社会変化によって、家族による介護力は低下していくと考えられ、今後どのように介護を提供すべきか、再考する必要がある。

【目的】 そこで本研究は、介護負担とその要因に焦点を当て、アジアにおける家族による高齢者介護の現状を把握することを目的とした。

【方法】 東アジア、東南アジアにおける実証研究の系統的レビューを行った。Pubmedを用いて、“Caregivers”、“Burden”および各国・地域名を検索語に、2000年以降に出版された、抄録付きの、英語論文を条件に設定し、検索を行った。包含基準は、原著論文、量的研究、観察研究、当該国・地域で調査が行われているもの、アウトカムとして家族の介護負担に焦点を当てているもの、被介護者が高齢者、認知症患者または脳卒中患者であるものとした。さらに、最も多く使われている介護負担尺度を用いた研究について、詳細を分析した。

【結果】 50の論文が上記基準に合致した。被介護者別の内訳は、高齢者(28)、認知症患者(26)、脳卒中患者(10)であった。国・地域別の件数は、台湾(15)、韓国(10)、香港(8)、中国(8)、シンガポール(4)、マレーシア(3)、タイ(2)、フィリピン(1)であった。最も多く使われていた介護負担尺度は Zarit Burden Interviewであった。

【結論】 近年、アジアの高齢化の進んでいる国・地域において、高齢者、特に認知症患者の介護における家族の介護負担が、社会問題化しつつあることが示唆された。それぞれの国・地域の社会的背景を踏まえ、家族介護者をどのように支援していくか、早急に検討する必要があると考えられる。

~~~~~  
~~~~~

地域在住高齢者をケアする介護者の抑うつとその関連要因

—インドネシアの全国的な調査から

研究分担者 田宮菜奈子、筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野、教授

研究協力者 柏木志保、筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野、研究員

研究協力者 Felipe Sandoval 筑波大学 人間総合科学研究科 博士課程

本研究の目的は、インドネシアの高齢者をケアする介護者の抑うつに関連する要因を明らかにすることにある。本研究では、米国のRAND(Research and Development)が2007年から2008年に調査を行ったIFLS4を用いて分析を行った。介護者の抑うつ傾向に関しては、10点以下を「抑うつ傾向が低い群」、11点以上を「抑うつ傾向が高い群」と設定した。介護者の抑うつ傾向を従属変数、先行研究の抑うつ要因に類似する各項目を独立変数として単変量解析を行った。そのうち $p < 0.2$ を基準とし変数を選び、抑うつ傾向を従属変数とし、多重ロジスティック回帰分析を実施した。その結果、高齢者をケアする介護者の抑うつの高さと有意な正の関連を示したのは、「婚姻あり」であり、負の関連を示したのは「年齢」と「主観的健康感」であった

~~~~~  
地域在住高齢者を介護する者(ケアラー)に対する社会支援とうつ状態との関連—チリ共和国の全国的な調査から

The relation between social support and the depression among community-dwelling informal caregivers in the Republic of Chile, from a nationwide survey

研究分担者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野

研究協力者 Felipe Sandoval 筑波大学 人間総合科学研究科 博士課程

高齢化の進展により、地域在住の介護者数が世界中で増加すると予想される。文献研究では、親族関係にある高齢者への介護が、介護者の精神的健康に影響を与えることが報告されている。さらに、社会的支援(ソーシャルサポート)が介護者の精神的健康を改善することが実証されている。しかし、チリ共和国においては、社会的支援と介護者のうつとの関係がまだ分析されていない。本研究では、要介護者の特性(年齢、性別、教育、健

康保険有無)と介護者の特性(続柄、ケア期間、要介護者のIADL/ADL状態や認知障害)の関係を調整した上で、社会的支援があるほど、介護者のうつは少ないという有意な関係があることが明らかになった。また、介護者が女性であること、子供より配偶者であるほど、介護期間が長いほど、保険加入がないほど、うつに関係していることも示された。

~~~~~  
筑波大学グローバルエイジングセンター  
準備室の活動

-地球規模の高齢社会に向けた国際的・学際的取り組み-

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授  
研究協力者 宮下裕美子 筑波大学医学医療系研究員  
研究分担者 本澤巳代子 筑波大学人文社会系教授  
研究協力者 間辺利江 筑波大学医学医療系研究員

現在、高齢化はもはや先進国のみでなく途上国でも急速に進展し、グローバルな課題となっている。増加する高齢者の身体的、精神的、社会的に健康な生活をどのように支えるか、社会全体としての迅速な対応が求められている。特に、経済、社会基盤が未だ十分に整っていないうちに高齢化を迎えた(る)途上国において、高齢化への備えが急務となっている。かかる状況下、超高齢社会のフロントランナー日本の経験、知見に対する国際的関心が非常に高まっている。一方、高齢化対策の検討には、介護、医療、社会保障から、家族のあり方や、宗教、死生観まで多岐にわたる社会、文化的背景の尊重が必須であり、分野横断的、学際的な取り組みが求められる。

そこで、筆者らは日本の高齢者対策の経験を世界へ発信する国際的かつ学際的な研究・教育拠点「筑波大学グローバルエイジングセンター」の設立準備を進めている。エイジングに関する研究を扱う様々な分野同士が本センターを通して意見交換を行い、協力し合い、共同研究活動ができる拠点を目指している。そのキックオフとして開催した国際会議「The 1st International Conference on Global Aging Tsukuba」ほか、活動をここに報告する。

~~~~~  
<最終年度>
健康の指標としての障害率の国際比較に関する研究

研究分担者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長

2010年センサス・ラウンドでIPUMSより個票データの得られる29ヶ国及び日本の障害(Disability)データを比較したところ、障害(Disability, Handicap)と明らかに示さず、またフィルター設問を設けていない場合は、ある程度均質な障害率データを得ることができ、国際比較が可能であることが示された。年齢別障害率は高齢になるほど高くなり、人口高齢化率と障害率には高い正の相関がある。Well-beingを評価する指標として障害率は有用であると考えられる。

~~~~~  
東アフリカにおける高齢者の生活とケアに関する研究  
社会人類学的観点より

研究分担者 増田研 長崎大学多文化社会学部 准教授

アフリカにおいて、今世紀半ば以降に訪れるとされる少子高齢化の時代を射程に入れ、現在のアフリカ(とくに東アフリカのケニアとエチオピア)における社会保障と高齢化対策の現状を把握した。高齢者の分布には地域的な偏りがあると推測される一方、地域的な文化多様性を考慮すると、サーベイでは明らかにできないマイクロレベルの調査と、それに基づいた提言の必要性が浮上する。

~~~~~  
発展途上国(アジア・アフリカ地域)における高齢者の生活を支援する「共助」に関する研究

研究分担者 山本秀樹 帝京大学大学院公衆衛生学研究科 教授

これまでの本研究班の研究活動の中で、アジア・アフリカ諸国では社会制度の整備が十分でなく、高齢者医療・介護、社会保障制度等の「公助」に限界がある事がわかってきた。一方、わが国の地域社会が有する「共助」には、海外で活用できる可能性が高いものもある。その中の一つが、わが国の公民館をモデルにしたCLC(Community Learning Center)である。近年、高齢化が進行しつつある東南アジア諸国では、高齢者対策にCLCを活用する政策がユネスコから提唱された。サブサハラアフリカ諸国のザンビア国でも、都市部高齢者の孤立の問題が指摘されており、伝統的な大家族制度で高齢者を支えることだけでなく、地域社会で高齢者を支え

ることの重要性が明らかになった。

~~~~~

### 日本の高齢者虐待防止法と介護保険サービス

研究分担者 本澤巳代子 筑波大学人文社会系教授

2005年に制定された「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（以下、高齢者虐待防止法という）」は、2001年に制定された配偶者暴力防止法が刑事法的であるのに対し、2000年に制定された児童虐待防止法及び2011年に制定された障害者虐待防止法と同様に、福祉的性格を有するものである。この高齢者虐待防止法に従って厚生労働省から毎年公表されている調査結果を基に、高齢者虐待の現場において、相談・通報及び対応策として介護保険サービスがどのような成果を上げているかについて概観した。その結果、相談・通報の場面では介護支援専門員が活躍していること、介護保険サービスの利用が虐待の深刻度の軽減に役立っていること、高齢者虐待が発生している場合における対応策としても、介護保険サービスは有効に活用されていること、また事態が深刻な場合には、市区町村長申立による成年後見制度が活用されていることなどが明らかとなった。

これに対し、国土交通省の設置した「サービス付き高齢者向け住宅の整備のあり方に関する検討会の中間とりまとめ」において、サ高住の質等に関わる課題として、①見守り・生活相談サービスの提供等に係る人員体制の強化や能力の向上、②特定の介護事業所利用の誘導、過剰な介護保険サービスの提供等がないよう、介護サービスの利用の適正化を推進することなどが挙げられている。サービス付き高齢者向け住宅の見守りが看守になり、生活相談がプライバシーの侵害になる危険性をはらんでいるがゆえに、高齢者の孤立を防ぐと言って個人の生活に介入しすぎると、高齢者の自由な意思やプライバシーを侵害することになりかねないことを忘れてはならない。

介護保険サービスとしての介護支援専門員等による相談・助言、介護保険サービスの提供による介護家族の負担軽減、虐待ケースにおける介護支援専門員の通報やケアプランの見直し、介護保険施設等における一時保護、市区町村長申立による成年後見制度等の利用など、地域包括ケアシステムの構築による連携の土台は整いつつある。しかし、高齢社会にお

ける地域包括ケアシステムの構築にあたっては、多様な高齢者の意思を尊重しつつ、介護保険サービスの利用支援や第三者による権利擁護を組み合わせたものとする必要がある。そのためには、介護支援専門員や成年後見人等の活用とともに、地域住民の人権意識と参加をどう両立させていくかが課題となる。

~~~~~

Investigating institutional capacity of older volunteers program

研究分担者 陳礼美 関西学院大学人間福祉学部教授

This study builds upon previous research on aging policies and programs in active and productive aging - mainly older volunteers, and aims to restrict the scope of the research to examine older volunteer organizations. Previous research investigating the conceptual framework for organizational capacity of the voluntary sector has shown that sustainable supply of volunteers must touch upon the following four factors: access, incentive, information, and facilitation (Chen, 2012). Survey was taken on coordinators and administrators of programs using older volunteers (n=56). Descriptive findings showed that organizational capacity on role specification, role flexibility, and skill development have been met, but cash compensation and role accommodation, integration seem to be weaker areas.

~~~~~

### タイにおける高齢者介護の実態—今後の政策展開へ向けて

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授

研究協力者 柏木志保 筑波大学医学医療系研究員

2014年1月20日から24日までタイを訪問し、以下の情報収集を行った。目的は、1) マイアミ大学グローバルエイジング教育の視察、2) Nakhon Ratchasima (Korat) 県における高齢者支援プロジェクト視察と高齢者ボランティアの役割を把握すること、3) 現状を把握した上で、同プロジェクトにおける介護者の状況と介護負担に関する予備的研究を行うことである。1) より、アジアと欧米など、高齢化の進行速度や文化的背景の異なる海

外における大学との連携の意義が明らかになった。2)の結果、高齢者の情報を公的に共有することの重要性、3)の分析結果からタイにおいて介護負担が高い人々をサポートするためには、介護者のQOLの改善、介護への満足度を高める余地があることが明らかとなった。そして、それは、現場の状況と合致していると考えられた。

~~~~~  
筑波大学国際シンポジウム グローバルエイジングへの国境なき挑戦
人を支える医療と介護

研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系教授
研究分担者 柏木聖代 横浜市立大学医学部看護学科 准教授
研究協力者 柏木志保 筑波大学医学医療系研究員

平成26年9月27日(土)、筑波大学東京キャンパスにおいて、「筑波大学国際シンポジウム グローバルエイジングへの国境なき挑戦 人を支える医療と介護」を実施した。アメリカ、イギリス、ドイツ、韓国、日本のエイジング研究者4名を招へいし、85名がシンポジウムに参加した。シンポジウムでは、各国の経験を学び、経験を共有することの必要性が強調された。しかし、韓国のデータが整備、公表されているのに対し、日本のデータの整備、公表はおくれていることが指摘された。日本の優れた技術や政策を広く世界に普及するためにも、また解決が難しい課題に挑戦するためにも、今後日本のデータが整備され、公表されることが期待される。

~~~~~  
英国におけるソーシャルケアの改善に向けた「ゼロからの出発(ZBR)」プロジェクトの紹介

研究分担者 高橋秀人 福島県立医科大学 放射線医学県民健康管理センター 教授  
研究協力者 Jonathan Kilworth Business Intelligence Partner (Adults & Housing) Harrow Council London, Professor  
研究協力者 林真由美 King's College London, Institute of Gerontology 教授  
筑波大学 客員研究員  
研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学 医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野 教授

英国では新しい法律(CareAct2014:2016年より実施)において、ケアを受ける側(クライアント)が公的「個人予算」にア

クセスする権利を保証し、ケアを提供する側(ケアラー)を支援し、個人負担に上限が設定された。これに伴い、現在のケアの見直しを図るために、また、中央・地方政府が利用者とケアラーに対しより優れたケアを提供するために、新データが必要であると認識した上で、様々なステークホルダーとのコプロダクション(co-production)アプローチを通して、新データの形を定め、それらを収集し始めた。これらについて紹介する。

~~~~~  
アフリカにける高齢者の抑うつ症状やQoLの研究

—WHOの“Study on global AGEing and adult health (SAGE)”を用いた多国間研究：ウガンダと南アフリカの分析—

研究分担者 田宮菜奈子 医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野 教授
研究協力者 サトマルフェリハ 筑波大学 ヘルスサービスリサーチ分野 博士課程
研究協力者 ラカージョセフィン 筑波大学 ヘルスサービスリサーチ分野 修士課程

By 2050, the number of people over 60 living in Africa will go from 50 million to nearly 200 million. This shift, with no precedent in human history, will bring deep consequences for society, influencing people's social, economic and political lives in Africa. The present studies take place both in Uganda and South Africa, using similar studies belonging to the WHO Study on global AGEing and adult health series. The study on South Africa focuses on finding factors related to depression and the one in Uganda in factors related to wellbeing. At a bivariate level, the study in South Africa shows the significant beneficial effects of being married, having an education, having a source of income, and keeping or improving their financial conditions to avoid being depressed. The study in Uganda shows that being married has a beneficial effect on achieving high quality of life. Other beneficial factors include, being employed, participating in groups. Additionally, all health state descriptions were significant, including: difficulty moving around, self-care, pain and discomfort, cognition, sleep, no energy, feeling sad low or unhappy, being

worried, and interpersonal activities.

As a conclusion we can observe that, at a bivariate level of analysis, in both Uganda and South Africa, there is a beneficial effect of being married, and having a source of income. In addition, the significance of health status is present in both settings. Improving both health services and the income security of older persons could help improve mental health and wellbeing of older people.

~~~~~  
高齢者における婚姻と健康との関係に関する国際比較研究  
—日本・中国・韓国のマイクロデータを用いた実証研究の結果から—

研究分担者 野口晴子 早稲田大学 政治経済学術院 教授  
研究協力者 富蓉 筑波大学 医学医療系ヘルスサービスリサーチ 非常勤研究員

西欧諸国における数多くの先行研究により、婚姻が人々の健康状態にプラスの効果をもたらすことが知られている。しかしながら、第1に、いかなるメカニズムによって婚姻が健康にプラスの効果を与えるのか（因果関係）、第2に、西欧諸国とは異なる文化的・社会的環境のアジア諸国について婚姻と健康状態との間に類似した相関性が観察されるのか、という少なくとも2点において、更なる研究が必要である。したがって、本研究では、Grossmanによる健康資本モデルにおける健康資本の減耗率（depreciation ratio）の外生性（exogeneity）の仮定を緩めることにより、婚姻と健康状態との間の理論的なメカニズムを検証する。さらに、仮定を緩めたGrossmanモデルについて、日本・中国・韓国において2010年に実施されたthe East Asian Social Survey (ESS) の個票に適応し、実証的検証を行う。当該データが一時点での横断面調査であることから、婚姻と人々の健康状態との同時決定性から生ずる内生性（endogeneity）を調整するため、

本研究ではコミュニティーサイズと父親の教育水準を操作変数とする二段階推定法（2 stage least square: 2SLS）を用いた。結果、先行研究と同様、東アジア諸国においても、身体・精神両面での健康状態に婚姻は統計学的に有意にプラスに作用していることがわかった。しかし、効果の大きさは国によって異なり、中国が最も婚姻の影響が大きく、続いて、日本・韓国という結果であった。

## 研究により得られた成果の今後の活用・提供

特に、最終年度では、これらの4つの領域の活動を統合し、独自の研究成果に加えて、文献レビュー、フィールドで収集した情報などを、主なトピック別に、“日本における成功点・失敗点、途上国および先進国それぞれについて日本から伝えうること、日本が学びたいこと”のマトリクスにあてはめることを考えている。トピックとしては、現在のところ、①インフォーマルケアの位置づけと政策化 ②かかりつけ医師・地域ケアマネ制度、③皆保険制度への道のり・地域活動の形成、④医療・介護サービスの質の評価、⑤エンドオブライフの在り方の5つである

研究班としてまとめたマトリクスを次ページに示す。今後、引き続き、このような形で、引き続き成果をまとめ、具体的な政策提言につなげていきたい。

## 研究発表

巻末リスト参照

## 知的所有権の取得状況

なし